**令和２年度第１回森町地域公共交通会議　議事録**

日　時　令和２年８月３日(月)　１３：３０～１５：００

場　所　森町役場本庁舎　２階大会議室

出席者　別添委員会名簿のとおり

概　要　以下のとおり

**１．開　会**

**２．会長挨拶**

・　木村会長より挨拶。

※森町地域公共交通会議設置要綱（以下、要綱という。）第５条第２項により、会長は森町副町長が務める。

**３．議　事**

**①　副会長の選出について**

・　木村会長が副会長として、森町町内会連合会会長の佐々木裕氏と森町社会福祉協議会会長の伊藤秀信氏を指名。両人ともに副会長就任を了承。

※要綱第５条第３項に基づき、副会長は会長が指名する。

**②　計画策定の趣旨について**

・　事務局から計画策定の趣旨について口頭にて説明。

➡質疑等なし

**③　森町における公共交通関連の現況整理及び各種調査計画（案）について**

・　別紙資料１により説明

～質疑応答～

【矢野委員】　地域公共交通を主に利用される、ターゲットの主な方は高齢者や通学に利用する学生になるかと思うが、アンケートはあくまでも１５歳以上の森町民ということで広範囲に聞くのか。

【事 務 局】　おっしゃる通り主なターゲットは高齢者の方や学生ということで外せない。ただ、調査を進めると主婦層の声も上がってくるので、広範囲なニーズ調査は必要と認識。アンケート調査結果によって、ターゲットの絞り込みを進めていくこととしたい。

【經亀委員】　資料８P、各種施策が掲載されているが、地方バス生活路線維持費補助金に

ついて、補助額の推移はどうなっているか。また、委員の皆様には函館―長万部間など、国や道から補助を行い支えている路線があるということもご承知おきいただきたい。最後にこれら町負担の施策について今後合理化、スリム化を考えているか伺いたい。

【事 務 局】　平成２８年度以降、補助金額は増加傾向にある。施策の合理化については最初から方針を持っているわけではなく、今後行われる調査の結果等を踏まえ、協議の内容や町民の意向などから総合的に判断していきたい。

【佐々木委員】　各市町村でも同じように計画策定が行われていると思うが、他地域の実例などは今後資料として提出されるのか。

【事 務 局】　各地域の実例等はあるが、地域の実情、声は全く違うので一義的に「この地区はこういう状況だから事例に則って、この方法がいい」という話にはならないと認識している。地域に入り込む中でいろいろな意見が出されると思うので選択肢は多く示せるようにしていきたい。

【深川委員】　基本的にこの計画は公共交通機関を主体として考えていくものなのか。ＪＲ、函館バス、町内タクシー事業者が出席されているが、過疎地域においては公共交通機関が町内全域に行き渡っていない現状があり、老老送迎からの事故発生など報道がある。将来的にコミュニティ主体となる運送、例えばコミュニティバスの運行などは考えていないのか。

【事 務 局】　今後の交通は、既存の地域公共交通独力では厳しいと認識している。事業者が提供しているサービスに町が補助していることがその状況を示している。今回計画を策定する過程で調査を行い、結果と地域の意見、要望を踏まえ、会議の協議を経て検討されていくものと認識している。

【千葉委員】　アンケート調査について、対象が１５歳以上となっているが、町内２中学校の部活動の際、人数が少なく土日に合同練習を行う場合、森中学校への移動をバスで行っている。調査対象を中学校在学生にまで下げても良いのではないか。

【事 務 局】　中学生も利用している状況があるのであれば広く意見を集めるべきかと考える。その際、アンケート調査として意見を拾うと部活加入の有無などで左右されるので、アンケートとしては対象に含めず、個別に中学校へ聞き取りを行うなど適切に対応させていただきたい。

【矢野委員】　計画を策定し、本事業を継続的に行っていくためには、利用者をどのように確保していくかが課題となる。実際問題、自家用車が普及している中では困難

な部分が多い。例えば買い物の際、自家用車であれば簡単に荷物の持ち運びができるがバスでは重い荷物を家まで持って歩かなくてはならないというデメリットがあるので、それを上回るメリットを提示するなどの支援策を考えていく必要があるのではないかと思う。今後、会議が進む中でこのような施策の広がりを考えているか。また、このメンバーだけでなく、新たな関係者の追加のようなものも考えがあるか。

【事 務 局】　利便性向上について、今後も事業者と協議を進める中で施策の広がりが持てるようにしていきたい。メンバーについては名簿に記載の団体だけではなく、要綱第６条第５項に記載の通り、会長が認める場合に参考として意見を求めることも可能。今後の展開に応じて適宜検討していきたい。

【伊藤委員】　私が住んでいるのは駒ヶ岳・赤井川地区で、高齢化率が一番高く、自家用車がなければ生活ができない地域。石倉や濁川も同様だが、まず外出する手段として、運転免許を返納すると住んでいられない。その地域にサービスを届けることができるか否か。これは利便性の高い町外に引っ越すかどうか検討する機会になってしまう。人口減少が進行している中、行政として手厚く入ることができるのか、計画として載せていくことができるかが重要だと認識している。

【事 務 局】　これから地域に入り込んで意見を聞く中で、同様のご意見をいただくこととなると思う。総合的に地域の声を踏まえた施策の展開につなげられるようにしていきたい。ただ、地域の状況や優先順位ということも出てくると思うので、その際、理解が得られるようにしていきたい。

【深川委員】　最後に、スケジュールについて確認したい。実際に新年度から事業が進んでいくのか。

【事 務 局】　令和２年度は公共交通会議を２回開催、主に調査事業を実施し、令和３年度は計画策定とシンポジウム開催を予定している。会議は年４回を予定。実際の事業は令和３年策定の計画に基づき、令和４年度から動き出すこととなる。

【伊藤委員】　議会の了承を得なければ事業はできない。そのための計画策定というところか。

【事 務 局】　おっしゃるとおり。事業を行うためには調査に基づいた計画的な実施が必要と認識しているところ。そのため２ヵ年で綿密な調査を行い委員の皆さんと計画を策定していく必要がある。

## ４．その他

・　経亀委員から地域公共交通に関する法令の改正について情報提供

・　事務局から次回開催について令和３年２月頃を予定していることを報告

**５．閉会**